

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月5日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上山和則

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 上山和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,006,511	3,282,650	15,846,553
経常利益 (千円)	78,148	159,605	1,286,654
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	48,852	102,891	862,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,200	116,698	518,783
純資産額 (千円)	7,958,735	8,458,482	8,457,246
総資産額 (千円)	17,789,375	15,728,893	15,999,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.96	29.41	246.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.7	53.8	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,362,432	1,049,145	2,150,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,375	538,203	1,590,922
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,648	156,488	327,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,462,806	3,761,147	3,405,010

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府による緊急事態宣言が発出され、休業や外出自粛要請により社会・経済活動が制限されるなか、個人消費は減少し、輸出企業や製造業においても、需要減少により企業収益が急速に減少するなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

緊急事態宣言解除後は、個人消費の持ち直しの動きや、企業の業況判断は厳しさが残るものの改善の兆しが見られるなど、景気は極めて厳しい状況にありますが、下げ止まりつつある状況も見受けられました。しかしながら、感染者数の増加を背景とした第2波への警戒が高まるなど、景気の先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」を目指し、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みでは、お客様、当社グループ従業員の健康に十分配慮した上で、ガイドラインを策定し、外出や出張の自粛、Web会議、電話会議の活用に加え、リモートワークを推進したことで当第1四半期連結累計期間においては、お客様に安定したサービスを計画的に提供できました。

その結果、売上高は3,282,650千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は155,458千円(前年同期比111.1%増)、経常利益は159,605千円(前年同期比104.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,891千円(前年同期比110.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、前年同期に比べシステム機器・プロダクト関連販売分野は低迷したものの、ソフトウェア開発・システム販売分野では、水道事業者向けシステム販売等が収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は1,294,876千円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は183,321千円(前年同期比485.5%増)となりました。

#### (社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、システム機器・プロダクト関連販売分野が堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、ガス事業者向け「G I O S(ジーオス)」は、堅調に推移いたしました。しかしながら、コロナ禍での製造業の企業収益悪化を受け、製造業向け開発案件が低迷したことなどにより、利益面で前年同期を下回ったものの、計画は上回りました。

その結果、売上高は1,987,774千円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は422,039千円(前年同期比1.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は15,728,893千円(前連結会計年度末15,999,106千円)となり、270,213千円減少しました。流動資産は10,538,094千円となり180,916千円減少し、固定資産は5,190,798千円となり89,296千円減少しました。

流動資産の減少要因は、現金及び預金が856,056千円増加しましたが、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,001,793千円、リース投資資産が161,670千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、社内制作のソフトウェアが完成したことにより、ソフトウェアが149,489千円増加しましたが、ソフトウェア仮勘定が179,769千円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,270,410千円(前連結会計年度末7,541,859千円)となり、271,448千円減少しました。流動負債は3,468,536千円となり65,100千円減少し、固定負債は3,801,874千円となり206,348千円減少しました。

流動負債の減少要因は、賞与引当金が338,092千円増加しましたが、買掛金が133,685千円、消費税の納付等によりその他(主に未払金)が276,677千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が208,990千円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,458,482千円(前連結会計年度末8,457,246千円)となり、1,235千円増加しました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が12,571千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が12,622千円増加したこと等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ356,137千円増加し、3,761,147千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,049,145千円(前年同期は1,362,432千円)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額286,070千円の資金の減少はありましたが、売掛金回収による売上債権の減少額1,009,141千円の資金の増加があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、538,203千円(前年同期は102,375千円)となりました。この主な要因は、定期預金の担保差入れによる支出500,000千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは510,941千円の増加(前年同期は1,260,057千円)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、156,488千円(前年同期は33,648千円の収入)となりました。この主な要因は、配当金の支払額111,017千円の資金の減少等があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,988千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,497,300	34,973	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,973	

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,100		11,100	0.32
計		11,100		11,100	0.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,773,738	4,629,794
受取手形及び売掛金	2,703,396	1,701,603
リース投資資産	2,641,025	2,479,354
たな卸資産	<sup>1</sup> 645,567	<sup>1</sup> 790,843
その他	955,366	936,556
貸倒引当金	83	57
流動資産合計	10,719,010	10,538,094
固定資産		
有形固定資産	2,379,033	2,316,774
無形固定資産		
ソフトウェア	422,067	571,557
ソフトウェア仮勘定	194,741	14,972
その他	316,827	305,476
無形固定資産合計	933,637	892,006
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,306,546	1,327,355
その他	660,878	654,661
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,967,424	1,982,016
固定資産合計	5,280,095	5,190,798
資産合計	15,999,106	15,728,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	546,342	412,657
未払法人税等	73,024	75,448
賞与引当金	749,253	1,087,346
役員賞与引当金	16,044	27,494
受注損失引当金	18,440	11,736
その他	2,130,530	1,853,853
流動負債合計	3,533,637	3,468,536
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,292,020	2,083,029
退職給付に係る負債	2,964	3,048
資産除去債務	145,000	145,000
その他	68,237	70,796
固定負債合計	4,008,222	3,801,874
負債合計	7,541,859	7,270,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,267,293	4,254,721
自己株式	8,667	8,667
株主資本合計	8,679,175	8,666,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,178	4,444
為替換算調整勘定	31,466	28,840
退職給付に係る調整累計額	182,284	183,725
その他の包括利益累計額合計	221,929	208,121
純資産合計	8,457,246	8,458,482
負債純資産合計	15,999,106	15,728,893

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	3,006,511	3,282,650
売上原価	2,346,631	2,507,256
売上総利益	659,879	775,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	212,767	239,278
賞与引当金繰入額	74,598	85,647
役員賞与引当金繰入額	9,489	11,449
退職給付費用	3,368	5,624
その他	292,746	277,936
販売費及び一般管理費合計	586,232	619,935
営業利益	73,646	155,458
営業外収益		
受取利息	322	275
受取配当金	3,759	3,055
受取賃貸料	1,872	1,874
転リース差益	3,136	3,010
その他	1,378	2,193
営業外収益合計	10,469	10,408
営業外費用		
支払利息	5,026	4,788
賃貸収入原価	250	250
その他	690	1,223
営業外費用合計	5,967	6,262
経常利益	78,148	159,605
特別損失		
固定資産除却損	28	34
特別損失合計	28	34
税金等調整前四半期純利益	78,119	159,570
法人税等	29,267	56,679
四半期純利益	48,852	102,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,852	102,891

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	48,852	102,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,320	12,622
為替換算調整勘定	3,139	2,625
退職給付に係る調整額	12,192	1,441
その他の包括利益合計	28,652	13,807
四半期包括利益	20,200	116,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,200	116,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,119	159,570
減価償却費	88,160	95,125
無形固定資産償却費	56,305	69,427
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	69,145	22,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	322	-
賞与引当金の増減額(は減少)	346,875	337,975
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,489	11,449
受注損失引当金の増減額(は減少)	74,147	6,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	25
受取利息及び受取配当金	4,081	3,330
支払利息	5,026	4,788
固定資産除却損	28	34
売上債権の増減額(は増加)	1,544,854	1,009,141
たな卸資産の増減額(は増加)	468,577	145,275
リース投資資産の増減額(は増加)	150,479	161,670
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,127	40,488
仕入債務の増減額(は減少)	128,466	286,070
未払費用の増減額(は減少)	62,224	60,802
リース債務の増減額(は減少)	162,118	174,051
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,687	216,608
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,970	5,847
その他	1,279	1,279
小計	1,608,015	1,088,444
利息及び配当金の受取額	4,026	3,267
利息の支払額	5,116	4,807
法人税等の支払額	244,492	37,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,432	1,049,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	29	30
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,617	2,385
有形固定資産の取得による支出	41,620	33,740
無形固定資産の取得による支出	47,107	6,818
関係会社貸付けによる支出	3,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	3,000	-
定期預金の担保差入れによる支出	-	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,375	538,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,500	-
リース債務の返済による支出	41,859	45,470
セール・アンド・リースバックによる収入	86,967	-
配当金の支払額	61,958	111,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,648	156,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	1,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,291,950	356,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,856	3,405,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,462,806	1 3,761,147

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
仕掛品	634,449千円	776,887千円
原材料及び貯蔵品	11,118	13,955

2 偶発債務

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オージス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オージス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オージス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	4,331,793千円	4,629,794千円
流動資産 その他	311,013	311,352
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
担保差入定期預金		1,000,000
現金及び現金同等物	4,462,806	3,761,147

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	62,980	18	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	115,462	33	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には50周年記念配当15円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,136,682	1,869,829	3,006,511		3,006,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,136,682	1,869,829	3,006,511		3,006,511
セグメント利益	31,311	427,992	459,304	385,657	73,646

(注) 1. セグメント利益の調整額 385,657千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 44,364千円及び全社費用 341,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,876	1,987,774	3,282,650		3,282,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,294,876	1,987,774	3,282,650		3,282,650
セグメント利益	183,321	422,039	605,360	449,901	155,458

(注) 1. セグメント利益の調整額 449,901千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 71,369千円及び全社費用 378,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	13.96	29.41
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,852	102,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	48,852	102,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額..... 115,462千円

(2) 1株当たりの金額..... 33円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2020年6月26日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	信	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	壬	生	米	秋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。